

月 日	陳 情 ・ 要 望 ・ 請 願 事 項 ・ 運 動 先 等																
令和元年 7 月 29 日 (月)	<p data-bbox="395 304 1422 338">○島民の生活や産業を支える島しょ漁港の整備促進について(東京都島嶼町村会)</p> <p data-bbox="395 450 703 528">1 要望先 長谷成人水産庁長官</p> <p data-bbox="395 595 592 674">2 要望書 別紙のとおり</p> <p data-bbox="395 741 671 819">3 要望者 東京都島嶼町村会</p> <p data-bbox="395 887 871 965">4 同行議員 東京都議会自由民主党 三宅正彦</p> <p data-bbox="395 1021 855 1458">5 同行者</p> <table data-bbox="480 1066 855 1458"> <tr> <td>大島町長</td> <td>三辻 利弘</td> </tr> <tr> <td>利島村長</td> <td>前田 福夫</td> </tr> <tr> <td>新島村長</td> <td>青沼 邦和</td> </tr> <tr> <td>神津島村長</td> <td>前田 弘</td> </tr> <tr> <td>三宅村長</td> <td>櫻田 昭正</td> </tr> <tr> <td>御蔵島村</td> <td>広瀬 久雄</td> </tr> <tr> <td>八丈町長</td> <td>山下 奉也</td> </tr> <tr> <td>青ヶ島村長</td> <td>菊池 利光</td> </tr> </table> <div data-bbox="807 454 1449 875" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="986 1525 1326 1603" style="text-align: right;"> 随行者:東京都港湾局 島嶼町村会事務局 </p>	大島町長	三辻 利弘	利島村長	前田 福夫	新島村長	青沼 邦和	神津島村長	前田 弘	三宅村長	櫻田 昭正	御蔵島村	広瀬 久雄	八丈町長	山下 奉也	青ヶ島村長	菊池 利光
大島町長	三辻 利弘																
利島村長	前田 福夫																
新島村長	青沼 邦和																
神津島村長	前田 弘																
三宅村長	櫻田 昭正																
御蔵島村	広瀬 久雄																
八丈町長	山下 奉也																
青ヶ島村長	菊池 利光																

島民の生活や産業を支える島しょ漁港の整備促進について

島しょ地域の漁港は、島の基幹産業である水産業の拠点はもとより、島と本土を結ぶのに不可欠な交通基盤であり、観光などの振興や防災対策、地域の賑わい拠点としても非常に重要な役割を担う施設となっています。

しかし、島しょの水産業を取り巻く環境は、水産資源の減少、漁業就業者の高齢化や後継者不足等、様々な課題に直面しています。また、伊豆・小笠原諸島は、我が国でも特に厳しい気象海象条件のため、安全で安心して利用できる漁港の整備は不十分であり、引き続き、外郭施設や係留施設の整備を着実に進めていく必要があります。

また、南海トラフ等の巨大地震による被害想定では、伊豆・小笠原諸島に、非常に高い津波が襲来し、甚大な被害が発生すると予測されていることから、大規模災害に対応する漁港等の防災力強化は極めて重要です。しかしながら現状では、災害等の際、島外への確実な避難や救援活動の拠点となりうる、漁港の防災機能の拡充、海岸保全施設の整備など、早急に対策が必要な事業が残されています。

これらの課題に対処するため、水産庁におかれましては、これまでも伊豆・小笠原諸島の漁港、海岸整備に一方ならぬご尽力を頂いてきたところです。今後も継続して、着実に整備を進めることが不可欠であるとともに、島しょが、我が国の排他的経済水域の保全、海洋資源の利用、自然環境保全等に重要な役割を担っていることに鑑みれば、島しょの漁港整備は、国家的な意義があり、国費を重点的に投入していくべきと考えます。

今後とも、伊豆・小笠原諸島の漁港整備をより一層促進して頂きたい、以下のとおり要望します。

- 1 島民生活や産業を支えるとともに、災害への対応強化にも不可欠な外郭施設や係留施設等、補助対象となる漁港施設については、今後も着実な整備が継続できるよう、必要な財源を確保すること。
- 2 南海トラフ等の巨大地震発生時には、甚大な被害が発生すると予測されている。漁港の防災機能の拡充、海岸保全施設の整備に必要な財源を確保すること。
- 3 農山漁村地域整備交付金により進めている海岸保全施設の整備など、交付金による施設整備が確実に実施できるよう、必要な財源を十分確保すること。